

2022年度 北海道 NPO サポートセンター 活動報告

1. ビジョン・ミッション

ビジョン	北海道 NPO サポートセンターは、市民が主体的に社会課題に取り組み、新しい価値を創造することで、誰もが排除されず・多様性が保障された社会を目指します。
ミッション	北海道 NPO サポートセンターは、「社会課題解決」「価値創造」「市民参加」が実現されるように、NPO・市民・企業などをサポートします。

2. 「北海道の NPO 戦略」づくりプロジェクトについて

① 「北海道の NPO 戦略」づくりプロジェクトとは

“全道の NPO と対話し、今後の NPO の中間支援に必要なことを、あらためて知る必要があるだろう”、その上で、“今後の北海道の NPO の未来を創っていくため、「北海道の NPO 戦略」をつくろう！”とプロジェクトがスタートしました。2022 年度より、北海道の NPO に携わる人たちと一緒に “今の NPO に必要なこと”、“今後の NPO の可能性”についての対話を行っています。北海道内の様々なステークホルダーが「今後の北海道の NPO の在りたい姿や可能性」について対話を行ったうえで、連携しながら進んでいくための「北海道の NPO 戦略」づくりを進めています。

② 全道で行った対話の場

2022 年 6 月から 12 月までの半年間で、全道の中間支援組織等の協力を得ながら、下記の通り全道 6 か所に対話の場を設け、延べ 100 団体と意見交換を行いました。

2022 年 6 月 10 日：札幌／2022 年 9 月 3 日：旭川／2022 年 9 月 26 日：釧路
／2022 年 9 月 29 日：室蘭／2022 年 10 月 12 日：北見／2022 年 12 月 3 日：函館

③ 「北海道の NPO 法人を対象とした実態調査」 (2023 年 2~3 月実施)

NPO 法人の実態を調査し、道内 NPO 法人の課題やニーズを把握する目的で実施し、102 団体にご回答をいただきました。今回は、北海道 NPO-ML、当センター会員様を中心にインターネットのみでアンケートを実施したため、ご回答の数は少なくはありますが、調査結果から読み取れる傾向や、北海道の NPO の現在の課題などについて、今後、“「北海道の NPO 戦略」づくりプロジェクト”の基礎情報として、“戦略づくりワーキンググループ”等で分析を行う予定です。※集計結果をのせる

- ◆調査の目的：北海道の NPO 法人の実態を調査し、道内 NPO 法人の課題やニーズを把握する
- ◆調査の対象：北海道内の NPO 法人 (2023 年 1 月現在 2,153 法人)
- ◆調査方法：オンライン
- ◆調査事項：団体の基礎情報／組織運営について／事業・活動について／財源について

④ワーキンググループ (WG) の発足

「北海道の NPO 戦略」づくり検討のためのワーキンググループを発足し、議論を重ねています。

2023 年 1 月 23 日：第 1 回会合（キックオフ）

2023 年 2 月 22 日：第 2 回会合

⑤北海道 NPO フェスティバル 2023（通称：N フェス）を企画

今までの NPO の役割やイメージにとらわれず、未来に向けてこれからの北海道の NPO や市民活動・非営利活動について話したいという思い、NPO 関係者同士が繋がりあい、今後の北海道の NPO の未来を作り上げるための対話の場として、企画しています。

3. 各事業の実績一覧

■思いを形にする・支える

コンサルティング機能

No	事業名		事業内容	実績
	メイン項目	サブ項目		
1	NPO 等設立・相談事業		・立ち上げに関する相談対応	運営相談 55 件、立ち上げ相談 7 件 その他相談 8 件、計 70 件
2	NPO バック オフィス支 援事業	1) 会計サポート	・道内 NPO 等への会計サポート（日常会計、決算、会計ソフト導入、助成事業会計サポート等）	※TOPIC1 継続サポート団体数：30 団体 他、単発の会計相談対応
		2) 事務受託事業	・事務局サポートを実施	3 団体
		3) その他	・年度末事務サポート ・HP 管理運営サポート ・発送業務サポート 等	10 団体 （うち 2 団体は（株）北海道二十一世紀総合研究所との連携事業）
3	運営サポー ト事業	1) 事業評価・組織評価	組織評価/事業評価の普及促進	組織評価は今年度実績なし。公財）日本非営利組織評価センター（JCNE）第三者評価の評価員として実績あり。 事業評価は北海道 NPO ファンドの助成事業の一環として実施（休眠預金事業）。評価支援については、19 年度以来、22 団体に対して実施。 ※道内では屈指、全国的にも有数の実績。
		2) 共同事務所運営事業	シェアオフィス運営	複数の団体が共同で利用するオフィス（星園 306 号室）を運営。入居数：3 団体

		3) 新型コロナウイルス感染症対策活動団体支援協議会	新型コロナウイルス感染症対策活動団体支援協議会の運営	※TOPIC 2
4	人材育成事業	テーマ別研修会	NPO 等向け研修会の実施	会計オンラインセミナー：6 回開催 + 特別編：1 回（インボイス&電子帳簿保存法改正） WAM 助成説明会の実施
		中間支援センター交流・研修会	道内各地の中間支援センターとの交流・研修会を年 1 回実施	12 月 2-3 日函館で交流・研修会実施 （ガバナンス・コンプライアンスをテーマとして開催）
5	その他	1) 支援情報ナビ民間団体登録業務	「北海道支援情報ナビ」の民間登録団体を募集、及び登録業務を実施（（株）船井総合研究所より受託）	79 団体の登録
		2) 困窮者支援 P F 助成事業	町村部における困窮者支援活動拡大事業として実施（北海道地域福祉課からの補助）	4 地域、6 団体へ 1,639,000 円の助成実施

TOPIC 1 バックオフィス支援事業として「会計サポート」の強化

<内容>

- ・会計サポートとして、従来行ってきた会計ソフトの導入及び日常会計サポートに加えて、助成金会計の報告様式作成や決算時のみの会計データチェックなど、サポートメニューを増やして実施しました。
- ・Zoom 等を利用して、入力していただいた会計データの確認作業を通してサポート先の会計担当者の理解を深めることができました。
- ・NPO 法人のための無料電話相談を開始しました。「無料電話相談カード」を作成し、道内各地の中間支援センター窓口においていただきました。道内各地からの相談依頼につなげたいと思います。
- ・昨年度から引き続き有料の会計セミナーをいくつかのテーマに絞って企画しました。コロナ禍であることから対面ではなく、オンラインで実施しましたが、道内遠隔地から参加をいただきました。
- ・今年度はインボイス制度&電子帳簿保存法改正などがあり、国税局職員を講師に迎え特別編としてセミナーを開催することができました。

日にち	内容	参加者数
4/14	第 1 回「会計オンラインセミナー 期末事務編」	3 団体 計 5 名
5/19	第 2 回「会計オンラインセミナー 期末事務編」	5 団体 計 5 名
7/12	第 3 回「会計オンラインセミナー 基礎編」	7 団体 計 7 名
8/24	「会計オンラインセミナー特別編・インボイス制度&電子帳簿保存法改正」 講師：国税局職員・ソリマチ(株)	13 団体（内 1 営利法人） 計 18 名（内 2 名営利法人）

9/7	第4回「給与計算編」	10団体（内1営利法人） 計12名（内1名営利法人）
11/17	第5回「決算編」	7団体 計8名
3/15	第6回「会計オンラインセミナー 期末事務編」	5団体 計6名

<今後>

- ・HP等でわかりやすいサポートメニューと料金表を提示し、さらなるサポート先開拓に努めます。
- ・定期的に同様のオンラインセミナーを開催し、会計担当者のレベルアップにつなげたいと思います。

TOPIC 2 新型コロナウイルス感染症対策活動団体支援協議会について

<内容>

2020年に、札幌市、札幌チャレンジド、北海道NPOファンド、札幌市民活動サポートセンターとともに協議会を構成し、初年度はコロナ緊急助成の採択団体のサポートを行いました。3年目である2022年度は、さぽーとほっと基金採択団体に対してサポート活動を行いました。昨年同様アンケート、インタビューを実施し、合計10団体の結果を当該協議会のHPに掲載しました。

<https://covid-19.npoproject.hokkaido.jp/>

<今後>

2023年度も継続が決まりました。採択団体インタビュー、さぽーとほっと基金見直しに加えて、採択団体への伴走支援が業務に加わりました。行政との協働として、重要な事業と考えています。伴走支援は10団体を予定しています。北海道NPOサポートセンターグループとして、主に休眠預金を通じて20団体以上に評価を伴った伴走支援の実績があり、行政連携においても、「非営利分野における伴走支援」を強みとしていければと考えています。

■思いを醸成する

社会創造機能

No	事業名		事業内容／当初計画	実績
	メイン項目	サブ項目		
1	市民向け講座・講演会		NPO・市民活動等に関する市民向けの講座・講演会を開催	実績なし
2	調査・研究・提言事業	1) 調査研究事業	①道内NPO法人の現況調査 ②道内NPO法人の決算状況調査 ※北星学園大学大原研究室からの受託事業※NPO推進北海道会議として実施	①2023年2～3月で実施、102団体より回答を得た ②2023年3月までの間に内閣府NPOホームページ内「NPO法人ポータルサイト」に掲載された2021年度分のデータ1,555法人（調査総数の69.2%）の調

				査を実施
		2) 政策提言	ロビー活動等への取り組みを検討	実績なし
3	外部委員会出席等		他団体主催会議への出席、その他、助成審査や講師活動などを実施	北海道社会福祉協議会、北海道労働金庫、東北圏域地域づくりコンソーシアム等 16 件
4	他機関連携	1) 金融機関との連携	北海道労働金庫との連携	3月に連携協定を締結
		2) 専門家との連携	札幌弁護士会との連携	定例会合実施(4,5,6,8,9,10,12,2月) / 7月: NPO と弁護士の交流・座談会を実施 / 11月: 第2回交流・座談会を実施(テーマ: 雇用) / 2月: 札幌弁護士会会長坂口氏 & 当センター大原理事長の対談企画を実施 / 2.3月: 弁護士による個別相談会を実施
		3) 他分野の中間支援との連携	(公財) はまなす財団、(公財) 環境財団との連携	「北海道コレクティブ・インパクト研究会」を共同で実施。モデル団体1団体についてコレクティブ・インパクトを目指し伴走支援を行った
5	社会実験事業	1) 研究会事業		実績なし
		2) 休眠預金等活用事業	休眠預金等活用法に基づく助成事業の検討、実践	※TOPIC 3 一社) 北海道総合研究調査会、北海道 NPO ファンド(いずれも休眠預金等活用事業における資金分配団体)とともに助成事業を運営した。
6	地域共生社会の実現	生活支援コーディネーター養成研修事業	市町村が配置する生活支援コーディネーターを対象とした研修を行うことにより、地域における介護予防・生活支援サービスの充実が図られるよう支援	養成研修: 帯広・函館・札幌で各1日開催 フォローアップ研修: 全道9地域のサロンの見学及びSCによる活動報告と、オンラインにおいて、全道9地域サロン見学動画を一挙配信で開催
		アクティブシニア等活躍支援事業	元気で活力があり地域貢献意欲を持ったアクティブシニア等に、必要な知識を習得するセミナー等を開催することにより、経験や技術を活かしての活躍と同時に、社会貢献と自己実現につなげることができるよう支援	全道12市町村に1名ずつ活躍支援コーディネーターを設置するとともに、講師に西上ありさ氏を起用し、全道12地域で全6回(うち3回はオンライン)の「アクティブシニア活躍支援セミナー」を開催

7	災害支援	道内避難者心のケア事業	東日本大震災で避難生活を続けられている避難者に対し、安心して避難生活を送っていただけるよう、避難者の心のケアに向けた事業	情報誌：4回発行 交流・相談会開催：避難者に交流会のアイデアを募集し以下の交流会を実施。①集客のためのInstagram活用法勉強会全5回／②ひろい空とまきばで交流会（栗山町）
		北の国災害サポートチーム	災害時における中間支援の検討	幹事団体として参加。全道フォーラム開催など。

TOPIC 3 休眠預金等活用事業の実施

休眠預金の2020年度、2021年度通常枠事業に続き、22年度通常枠事業において、北海道NPOファンドが採択されました。連携団体は、北海道NPOサポートセンター、NPO法人みなと計画です。2019年に休眠預金事業が実際に動き始めた以降、北海道NPOサポートセンターとしては4年続けて資金分配団体に連携団体として関わることになりました。2022年3月に19年度事業は完了、壮大な社会実験と呼ばれる同事業を一通り完了したことになりました。前例のない事業で得られた伴走支援業務についての経験、道内大手シンクタンクの一社）北海道総合研究調査会（HIT）との連携の経験は、今後のNPO支援に活かされるはずで（伴走支援実績合計22団体）。

<内容>

■2019年度休眠預金事業（一般枠）

- (1) 運営協議会（一社）北海道総合研究調査会（HIT）＆サポセンで構成）の運営
- (2) プログラムオフィサー業務

公募説明会の企画・運営／PO研修への参加／助成プログラムの策定／助成申請相談窓口
審査準備／採択団体向け事前研修の企画／契約に必要な各種必要書類の作成、など

■2020年度休眠預金事業（コロナ緊急枠）

- (1) 運営協議会（北海道NPOファンド＆HITで構成）の運営
- (2) プログラムオフィサー業務

■2020年度休眠預金事業（一般枠）

- ・事業名：子ども若者を主体の持続可能な地域づくり～もう一度、地元の力でできることを探そう
- (1) 運営協議会（北海道NPOファンド＆コープさっぽろで構成）の運営
- (2) プログラムオフィサー業務

■2021年度休眠預金事業（一般枠）

・事業名：地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消～小中を通じた「なりたい自分」の選択視野を広げる地域教育

- (1) 運営協議会（北海道NPOファンド＆コープさっぽろで構成）の運営
- (2) プログラムオフィサー業務

■2022年度休眠預金事業（一般枠）

- ・事業名：社会的居場所を核とした働き方と暮らし方の共生の実現～地域コミュニティにおける障がいの

ある LGBTQ の受容を目指して

(1) 運営協議会（北海道 NPO ファンド&みなと計画で構成）の運営

(2) プログラムオフィサー業務

■思いをつなげる

コーディネート機能

No	事業名		事業内容／当初計画	実績
	メイン項目	サブ項目		
1	市民と NPO をつなぐ事業	1) NPO への就業支援	①求人・就職促進のための有料職業紹介事業	今年度は実績なし
		2) ボランティア促進	ボランティア参加する市民が増えるための取り組みを実施	NPO 情報の編集ボランティア (3 名) とともにイベントレポートや団体取材で会報誌に掲載する原稿を作成
2	行政と NPO をつなぐ事業	1) NPO 基礎講座実施	NPO 基礎講座を自治体と連携して実施	今年度は実績なし
		2) 協働の在り方検討	協働が促進されるための講座等を検討	4/27「2022 協働フォーラム」をオンラインで実施
		3) NPO の学校プロジェクト	複雑さに向きあい、複雑さに学びあう『よのなか学園』実施	※TOPIC 4
3	企業・金融機関等と NPO をつなぐ事業	1) 企業へのコーディネート事業	企業と NPO をつなぐコーディネート事業のあり方を検討	・大学連携プロジェクトとして、クラウドファンド研究事業を実施 (2021 年度は準備のみ)。北海道労働金庫が協力。
		2) 金融機関向け NPO 説明会	NPO への理解を深める説明会の開催を検討	今年度は北海道労働金庫との連携をメインに実施 ※11 ページ参照
		3) 北海道ソーシャルビジネス支援ネットワークへの参画		ネットワークとして 8/13「ソーシャルビジネスセミナー in SAPPORO」を開催 ネットワーク共催の「さっぽろソーシャルビジネススクール」講師として参加
4	地域と NPO をつなぐ事業	1) 自治会、商店街等との連携	地域課題に取り組む人材を増やす事業を検討	実績なし
5	NPO と NPO をつなぐ事業	1) NPO 同士の交流の場づくり	①読書会の実施 (NPO 北海道推進会議主催)	『ドーナツ経済』、『民主主義とは』の読書会を実施。参加者：6 人
		2) NPO 界若手交流の場づくり	①シミサル (若手交流会) の実施	実績無し

TOPIC 4 NPO 学校プロジェクト「よのなか学園」の開催

<内容>

2022 年度は「つながり学科」として実施しました。道外で社会的な活動をしている方々をゲストにお招きし、コーディネーターには、旭川市江丹別地区に移住し、場づくりしながら音楽活動している大村紫乃さんを、新たにお迎えしました。



◇つながり学科

#01 「居場所にしない出会いの場」：2022 年 7 月 24 日 申し込み数: 9

／ゲスト | テンギョー・クラ (NPO 法人こえとことばとこころの部屋：事務局長)

#02 「組織 — コミュニティ転換プロセス」：2022 年 8 月 24 日 申し込み数: 6

／ゲスト | 田原真人 (参加型社会学会：会長)

#03 「ローカルメディアというフロンティア」：2022 年 9 月 30 日 申し込み数: 5

／ゲスト | 影山裕樹 (合同会社千十一編集室：代表)

#04 「地域のリサーチと翻訳者 — アニメツリズムの権利問題を例として」：

2022 年 10 月 29 日 申し込み数: 3 /ゲスト | 花房真理子 (知的財産管理技能士)

#05 「他人の課題を解決しない — コミュニケーションで問題はなくならないという地平から」

2022 年 11 月 24 日 申し込み数: 7 /ゲスト | 清水大樹 (合同会社なんかしたい：代表)

<今後>

- ・より多くの市民に参加していただけるよう、体制を整え、内容を再検討していきます。

3. その他活動・事業について

(1) 会員数

目標：団体会員 200 団体、個人会員 100 人を目標

実績：2022 年度末 現在 173 団体 (前年比+7)、個人 54 名 (前年比-8)

(2) 小林董信基金

当センターの事務局長を長きにわたり務められ、北海道の NPO 活動の基礎づくりに多大な貢献をされた故・小林董信氏を偲び、その足跡と功績を後世に伝えるために基金を造成し、小林董信氏が実践されていた「人を育てる」「人を応援する」ことを目的とした助成を行いました。(北海道 NPO ファンドと連携事業/ファンド内に基金を造成) 第 1 期助成の採択者が決まり、“個人の能力向上支援助成枠”4 名、“新規プロジェクト支援助成枠”4 団体が選ばれました。